

② 大 学

丹 羽 義 次*

“職業としての土木技術者像を多目的に追求して、その中に投影される現実の土木技術者像を本誌上に描き出し、明日への糧とする”目的でこの特集が企画され、その資料編で最近の土木卒業生の就職先分布等を中心として、その傾向と経年的変化を読み取り、評価を加え、“新しい土木技術者の職場”を探求することとなった。そこで、大学土木教育委員会で収集した資料の一部を基礎として、考察を進めてみよう。

(1) 大学における土木系学科(土木、衛生、都市、建設(基礎)、開発(土木)、環境(建設、整備)、海洋(土木、土木開発)工学科)の設置状況(新制大学第1期卒業年 昭和28年から50年度まで)は、図-1(a)のとおりであり、この間、国立は18→49学科、私立は15→50学科、公立は3学科となり、総数は102学科となった。一方、学生定員の推移は図-1(b)のとおり、国立は560→2301名、公立は40→83名、私立は1075→

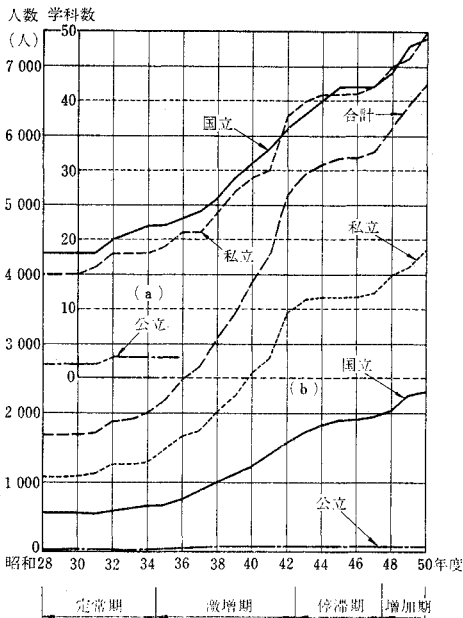


図-1 全国土木系学科数とその学生定員の推移

* 正会員 工博 京都大学教授 工学部土木工学科
土木学会大学土木教育委員会委員長

4360名となり、総数では1675名が6744名に増加した。ここで留意すべきことは、① 学科設置の状況は、定常期(昭和28~34年度)、激増期(昭和35~42年度)、停滞期(昭和43~47年度)、増加期(昭和48年度以降)の4期に分けられること、② 私立大学の定員と実員の間には、かなりの相違があることである。

(2) 次に、現在の土木技術界のすう勢を把握するため、旧制大学であった大学4校(北大(土木、衛生)、東大(土木)、京大(土木、交通土木、衛生)、九大(土木、水工土木)、旧大と呼ぶ)、旧高専であった大学3校(山梨大、名工大(1,2部)、神戸大、新大と呼ぶ)、私立大学2校(日大(理工学部土木、交通、工学部土木、生産工学部土木)、早大、私大と呼ぶ)の計9校17学科を選び、昭和28年3月~50年3月の間の隔年12か年の各年別卒業生の就職先を調査した。まず、各年の卒業生数の推移は図-2のとおりである。私大、したがって合計の48年に見られる落ち込みは日大の影響を強く

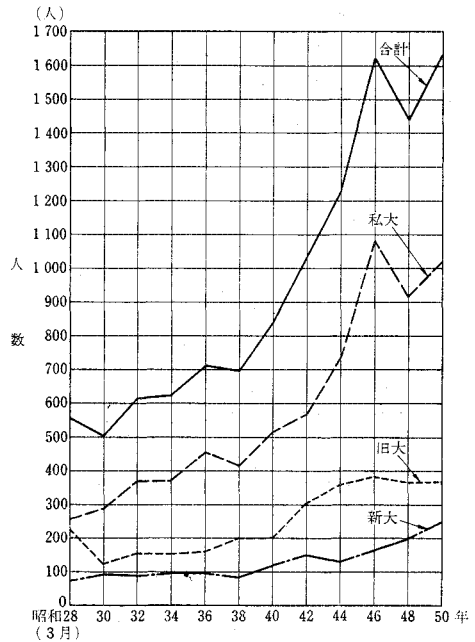


図-2 9大学・17学科における卒業生数の推移

受けているが、全般的傾向であるかは明らかでない。就職先は12に区分したが、これらは就職先分布の経年変化の傾向から、次の4つのグループに分類される。

- 第1グループ：学校、中央官庁、公社・公団・営団
- 第2グループ：電力関係、国鉄、私鉄

(図-3(a), (b))

- 第3グループ：土木製造業^{a)}、その他の会社^{b)}、コンサルタント・協会、その他

(図-4(a), (b))

a) 橋梁、桁、水圧鉄管、水門等の製造会社。
b) 鉄鋼、セメント、セールス部門等の会社。

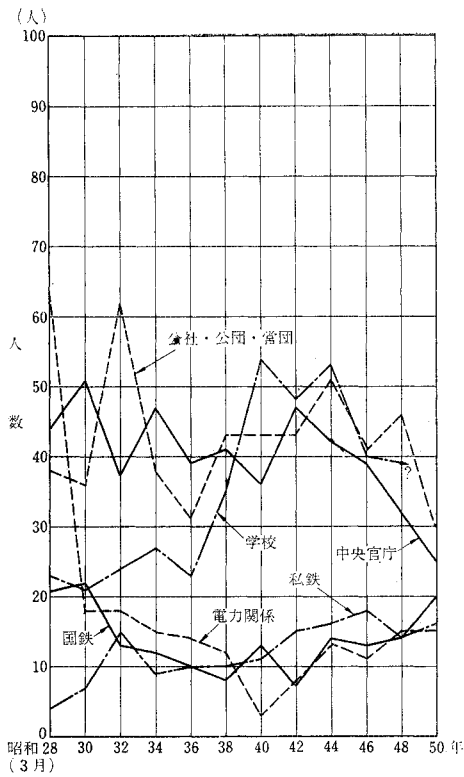


図-3(a) 第1および第2グループにおける人数の推移

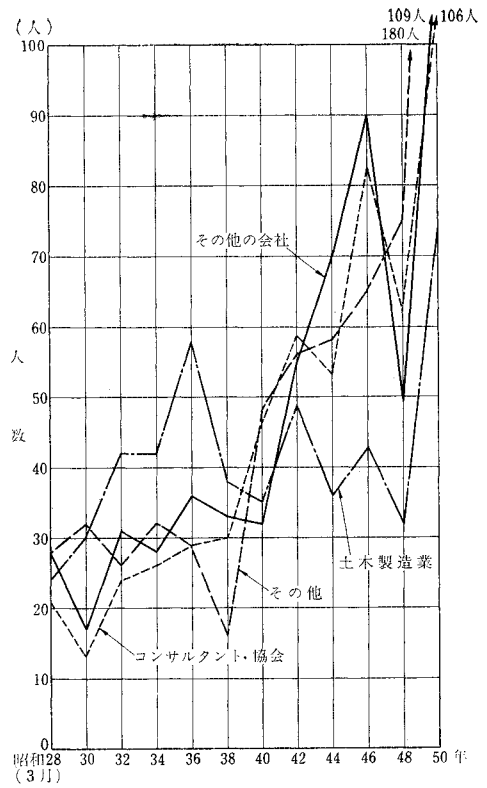


図-4(a) 第3グループにおける人数の推移

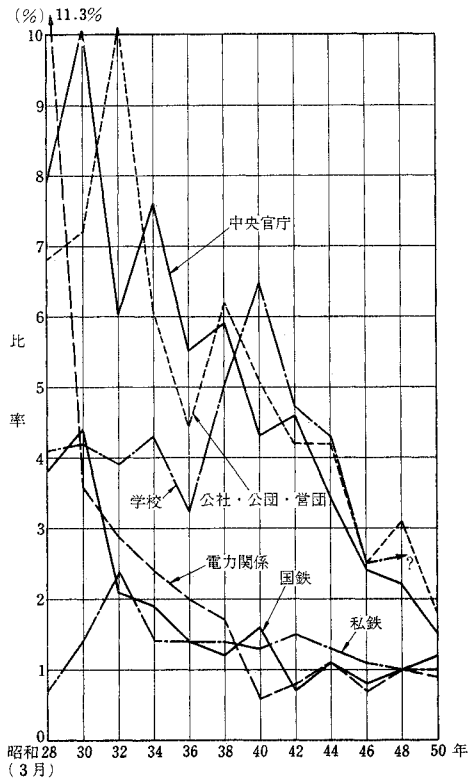


図-3(b) 第1および第2グループにおける比率の推移

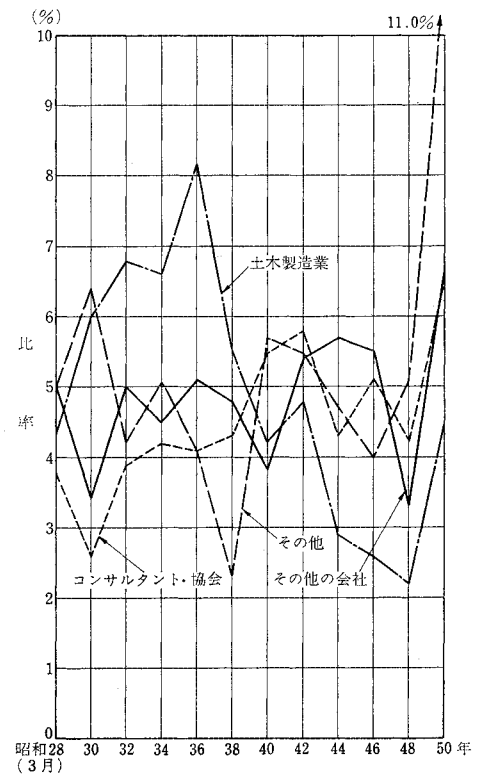


図-4(b) 第3グループにおける比率の推移

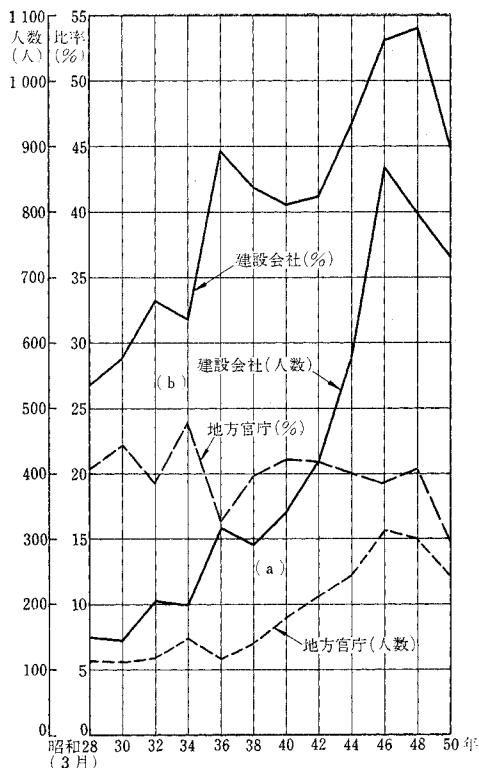


図-5 第4グループにおける人数および比率の推移

第4グループ：地方官庁，建設会社………(図-5)

次に，これらの資料から特筆すべき事項を列記すると以下のとおりである。

① 第1グループに属する中央官庁，公社・公団・営団には，昭和28～46年の間ほぼ40～45名が就職しているが，47年以来かなり減少の傾向を示している。これを比率で見ると，28年以来9%から2%へとほぼ直線的に急減している。学校に関しては36～40年の間に倍増しているが，その後の傾向は公社・公団・営団ときわめてよく類似している。

② 第2グループに属する電力関係と国鉄は，電源開発ブームの昭和28年当時と40年の極少期を除けば，きわめてよく類似した推移を示しており，40～42年を

底に回復期に入っている感がある。私鉄は28年以来漸増の傾向を示し前二者と若干異なるが，最近の状況はよく類似している。これらを比率で見ると，このグループはすでに36年までにかなりの減少を完了，その後は第1グループに比し，おだやかな漸減過程に入っている。

③ 第3グループに属するその他の会社とコンサルタント・協会の人数推移はよく一致しているが，昭和30年と48年における顕著な落ち込みと，41年または39年からの急激な増勢および特に50年の激増には注目しなければならない。比率としては48年まで全体としてゆるやかな漸増の傾向を示している。土木製造業は36年に一つの尖頭をもつが，比較的一定している。これを比率から見ると，昭和28～50年の間に，きれいなsin曲線を描いている。ここで特筆すべきことは<その他>の推移である。この分類の内訳は土木社会以外への就職，個人営業，研究生，就職浪人等多彩であり，その推移自身が世相の一端を表わしているように思われる。38年における減少と40年からの増勢，特に49年からの爆発的増大には，重要な意味が含まれている。今後，詳細な分析を行いたいと思っている。

④ 第4グループに属する地方官庁と建設会社は，他の職域とは格段の相違があり，土木社会の2つの柱をなしている。両者の推移はかなりよく一致しているが，建設会社の昭和41年以降の増大には異常なものがある。いずれも46年を尖頭として以後減少の傾向を示している。比率としては地方官庁は全体としてほぼ20%を保持しているが，建設会社は48年にはおおよそ55%に達する急増傾向を示している。

(3) 以上12の職域について就職分布状況を概観したが，昭和48年以降，学生定員がまた増加を続けている状況下において，人数的に第1グループの減少，第2グループのゆるやかな増加，第3グループの激増，第4グループの顕著な減少が認められる。第3グループの動向から，土木技術者界も再び大きな構造改革期に入っているように見える。土木技術者が再び多くの工学分野でいわゆる“Civil Engineer”として活躍する日が迫ってきているように思われる。



中国電力株式会社

中国電力(株)は，昭和26年5月1日

電力再編成によって旧中国配電(株)と旧日本発送電(株)が合併してできた会社である。

設立の準備段階にあった昭和26年3月7日付で，新会社の社章となるべきマーク図案が募集され，これに対し，両社職員から1664件の応募があり，専門家による審査を経て同年4月選定された。

図柄は，丸わくと1本の稲妻とによって，中国電力の中と国の略字を模したも

のであり，昭和26年6月11日制定された。その後二度にわたって図柄と寸法は一部改正され，現在に至っている。

社章の利用箇所としては，職員バッジ，旗，服，ヘルメット，パンフレット，封筒，車，株券，その他広く利用されている。

なお，電力9社はいろいろな面で共通点が多く，そのマークも似かよったデザインのものが多い。(河村正士・記)